

JA資産設計ファンド(積極型)

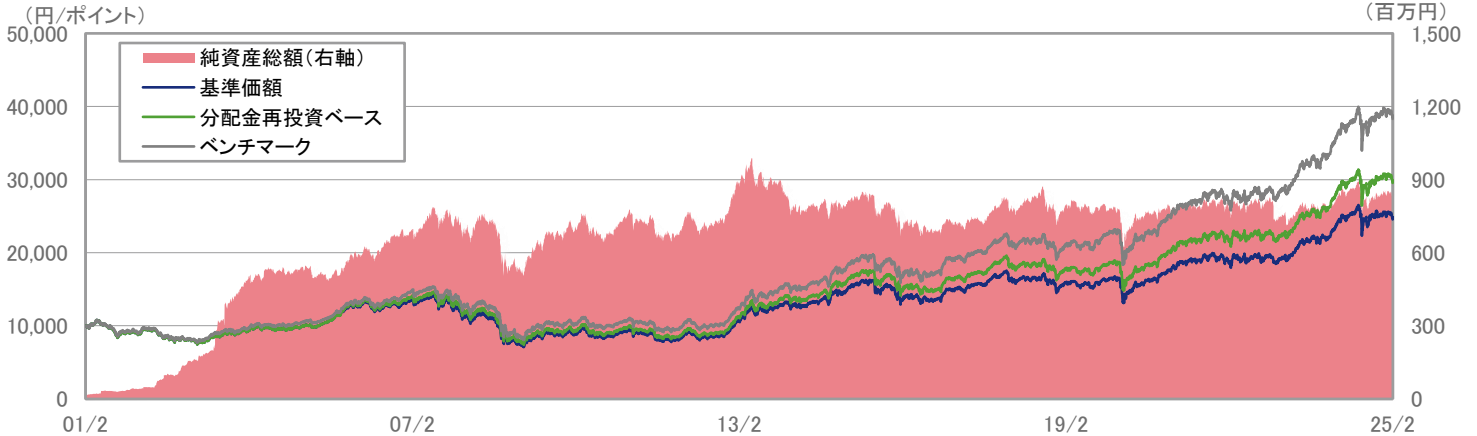
(基準日:2025年2月28日)

販売用資料

設定日:2001年2月20日 償還日:無期限 決算日:11月16日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/内外/資産複合

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	29,546	-	38,292.33	-	-
過去1ヵ月	30,813	-4.11	39,612.17	-3.33	-0.78
過去3ヵ月	29,966	-1.40	38,467.60	-0.46	-0.95
過去6ヵ月	29,232	1.07	37,564.55	1.94	-0.86
過去1年	28,720	2.88	36,433.01	5.10	-2.23
過去3年	21,800	35.53	27,008.82	41.78	-6.25
設定日来	10,000	195.46	10,000.00	282.92	-87.46

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	24,547	25,600	-1,053
純資産総額 (百万円)	820	855	-35

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	26,510	2024年7月11日
設定来安値	7,097	2009年3月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

	ファンド	基本配分 比率	差異
JA日本株式マザー	45.40%	45.00%	0.40%
JA日本債券マザー	15.13%	15.00%	0.13%
JA海外株式マザー	24.78%	25.00%	-0.22%
JA海外債券マザー	9.95%	10.00%	-0.05%
短期資産等	4.75%	5.00%	-0.25%
合計	100.00%	100.00%	-

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2024/11/18	400
2023/11/16	360
2022/11/16	80
2021/11/16	270
2020/11/16	200
2019/11/18	180
設定来合計	3,040

※ 1万円当たりの実績です。

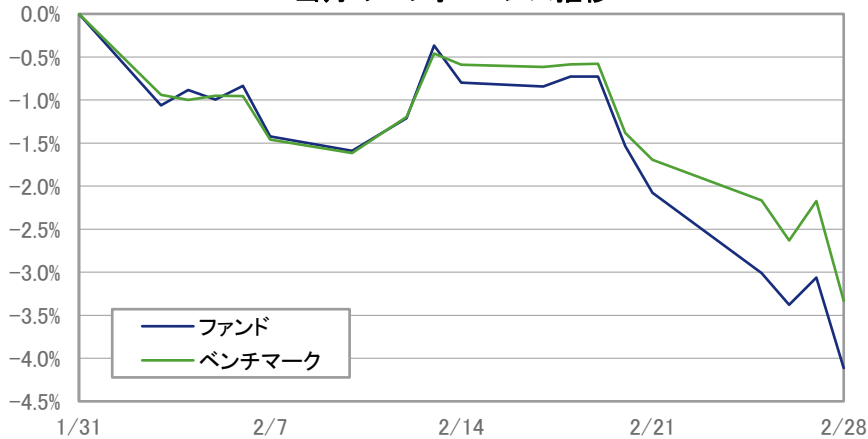
■ 運用概況

当月末の基準価額は、24,547円(前月比-1,053円)となりました。 また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-4.11%となり、ベンチマークの月間騰落率は-3.33%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 2月の運用状況と今後の運用方針

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

(単位:円)

	基準価額
2025年2月28日	24,547
2025年1月31日	25,600
増減	-1,053
マザーファンド要因	-1,026
JA日本株式マザー	-574
JA日本債券マザー	-25
JA海外株式マザー	-375
JA海外債券マザー	-52
その他要因	-27
要因合計	-1,053

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
 ※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

運用状況

ベンチマークの月間リターンは、前月末対比-3.33%となりました。

国内株式市場については、月前半は、米国とロシアがウクライナとの停戦協議開始の合意を発表したことから上昇する場面もあったものの、米国による中国への10%追加関税が発動されたことから下落しました。月後半は、トランプ大統領の自動車関税にかかる発言が嫌気されたことに加え、関税を含む米国トランプ政権の政策不確実性の高まりを背景に下落し、月間でも下落しました。米国株式市場については、月前半は、中国への10%追加関税が発動されたことを受けたインフレ再加速および経済減速への懸念から下落する場面もあったものの、相互関税の導入までに一定の猶予が設けられたことを背景に過度な懸念が後退したことから上昇しました。月後半は、予想対比較調な景況感指標や大手小売企業の業績見通しが市場予想を下回ったことに加え、関税を含む政策不確実性の高まりを背景に下落し、月間でも下落しました。欧州株式市場については、月前半は、米国による中国への10%追加関税が発動されたことから下落する場面もあったものの、予想対比較調な企業決算が公表される中、米国とロシアがウクライナとの停戦協議開始の合意を発表したことを背景に上昇しました。月後半は、欧州中央銀行(以下「ECB」という)高官のタカ派な発言や米国のトランプ大統領が欧州向けの追加関税賦課を示唆したことから株価は下落する場面もあったものの、防衛支出拡大に関する報道に加え、ウクライナ停戦期待の高まりを背景に上昇し、月間でも上昇しました。国内長期金利については、月前半は、1月日銀金融政策決定会合の主な意見や田村審議委員の講演においてタカ派な姿勢が示される中で、日銀による追加利上げへの警戒感を背景に上昇しました。月後半は、米国長期金利の低下を受けて低下する場面もあったものの、日銀による追加利上げへの警戒感が引き続き燃る中で上昇し、月間でも上昇しました。米国長期金利については、月前半は、予想対比較調な雇用指標および物価指標を背景に上昇する場面もあったものの、予想対比較調な景況感指標や消費関連指標に加え、中国への10%追加関税が発動されたことを受けたインフレ再加速および経済減速への懸念や、四半期発行計画において今後数四半期は国債の増発を行わないなどのガイダンスが維持されたことを背景に低下しました。月後半は、ベッセント財務長官による「中長期債の増発はまだ先」との発言や予想対比較調な景況感指標に加え、関税を含む政策不確実性の高まりを背景に低下し、月間でも低下しました。独国長期金利については、月前半は、活発な欧州債の起債を背景に上昇する場面もあったものの、予想対比較調な欧州経済指標に加え、米国のトランプ大統領が欧州向けの追加関税賦課を示唆したことを受けて低下しました。月後半は、ECB高官のタカ派な発言を受けて上昇する場面もあったものの、予想対比較調な欧州各国の景況感指標や米国長期金利の低下を背景に低下し、月間でも低下しました。為替については、ドルは月前半、予想対比較調な米国経済指標に加え、日銀高官のタカ派な発言を受けた追加利上げへの警戒感を背景に円高・ドル安となりました。月後半は、日米長期金利差が縮小したことを受けて円高・ドル安となり、月間でも円高・ドル安となりました。ユーロは、月前半は、独国長期金利が上昇する場面では円安・ユーロ高となる場面もあったものの、米国トランプ政権の関税政策に対する不透明感に加え、日銀高官のタカ派な発言を受けた追加利上げへの警戒感を背景に円高・ユーロ安となりました。月後半は、日独長期金利差が縮小したことを受けて円高・ユーロ安となり、月間でも円高・ユーロ安となりました。

ファンドの月間リターンは、前月末対比-4.11%(分配金再投資ベース)となり、2月末の基準価額は前月末比1,053円下落の24,547円となりました。ベンチマーク対比のパフォーマンスについては、日本株式、海外株式のマザー超過リターン要因がマイナスとなったことなどから、-0.78%となりました。

今後の運用方針

- ・基本配分比率に基づき、各マザーファンドの組入れを行います。
- ・各マザーファンドの時価の変動により、基本配分比率からの乖離が一定幅以上となった場合には、リバランスを行います。

※運用担当者のコメントは2月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 7ページおよび8ページの「主なリスクと費用」「留意事項」を必ずお読み下さい。

<運用担当者のコメント>

■ 今後の市場見通し

株式市場

日本:日本株式について、製造業の回復や堅調なインバウンド需要、為替の円安基調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高進展に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の減速、過度な円安進展の影響にも留意が必要です。また、日銀の追加利上げ後においても、依然グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続しているものの、利上げによる国内景気への影響について注視が必要です。東証の株価純資産倍率(PBR)改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりは株価の支援材料になる一方、米国トランプ政権の政策及び国内政局に対する不透明感が意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

米国:米国株式について、利下げペースおよび量的引き締め(QT)停止タイミングなどの金融政策やトランプ政権の財政政策を巡る市場の思惑で、株価が一進一退となる変動性の高い展開を想定します。また、個人消費の急減速やトランプ政権による関税賦課等の政策を発端としたコスト上昇圧力には留意が必要であり、企業間で格差が生じることが見込まれます。但し、企業業績については、深刻な景気後退を見込まないことに加え、原材料価格・人件費の上昇による下押しが徐々に改善することや、自社株買いによるEPS(1株あたり利益)の下支えやM&Aを活用した企業業績の押し上げが期待できることから、底堅く推移する見込みです。かかる中、米国株は横ばい圏での推移を見込みます。

欧州:欧州株式について、域内の景気動向に弱さが見られるほか、物価や中国経済の動向にも引き続き注視が必要です。企業業績については、中国経済の状況次第で循環的な回復が期待されるものの足元では大きな改善が見込まない点に加え、米中貿易摩擦や米国トランプ政権の動向が与える影響について留意が必要です。株価収益率(PER)はECBによる利下げ進展期待が一定のサポートとなり、過去流出が続いた投資家ポジションの本格的な復元が実現すればアップサイドがあるものの、先の読めない経済環境を背景にその実現可能性は不透明な状況です。また、域内の政治・財政・地政学リスクの高まりには留意が必要です。かかる中、欧州株は横ばい圏での推移を見込みます。

債券市場

日本:国内長期金利については、インフレの高止まりが続く中で、当面は市場が日銀の緩やかな利上げを織り込み続けると想定されることから横ばい圏での推移を見込みます。国内超長期金利についても、日銀による金融政策正常化の進展が金利上昇圧力になるものの、生保勢を中心とした押し目買いにより、横ばい圏での推移を見込みます。

米国:米国長期金利については、当面は政策不確実性を背景とした経済下押し影響が意識されやすいことに加え、利下げの進展や米銀を中心とした投資家需要の増加が金利下押し圧力となる一方で、米国経済が生産性向上を伴う形で堅調推移する見込みである中、年後半にかけては政策不確実性の後退や財政赤字拡大懸念を背景とした債券需給悪化などの金利上昇圧力が強まると想定されることから、上昇を見込みます。

欧州:独国内長期金利については、ECBが域内の賃金・サービス価格の高止まりやエネルギー価格の再上昇を受けた物価高の長期化に対して懸念を示しているものの、今後もコア物価の上昇ペースが鈍化する中でECBによる利下げが進展することに伴い、横ばい圏での推移を見込みます。

為替

ドル/円は、日銀の利上げや米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げの進展に伴い金融政策格差の縮小が予想されることから円高・ドル安圧力がかかりやすいものの、米国長期金利に上昇圧力がかかる場面では一時的にドル高圧力が強まる展開が想定されることから、横ばい圏での推移を見込みます。

ユーロ/円は、日銀の利上げやECBの利下げの進展に伴い金融政策格差の縮小が予想されることから円高・ユーロ安圧力がかかりやすいものの、独国内長期金利が横ばい圏で推移することが想定されることから、横ばい圏での推移を見込みます。

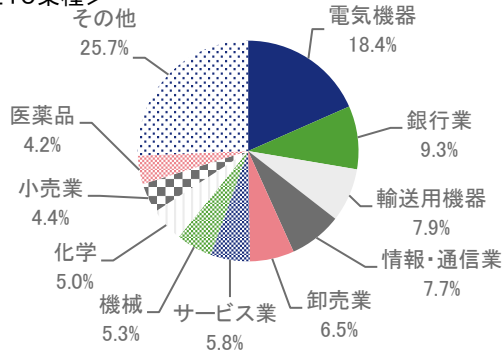
※運用担当者のコメントは2月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<参考>各マザーファンドの状況

■ JA日本株式マザーファンド

※ 国内株式現物対比。

<組入上位10業種>



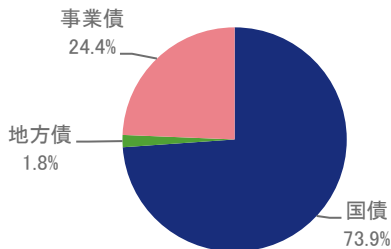
基準価額の推移



■ JA日本債券マザーファンド

※ 国内債券現物対比。

<種別組入比率>



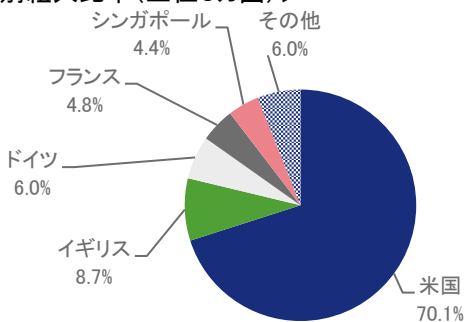
基準価額の推移



■ JA海外株式マザーファンド

※ 外国株式現物対比。

<国別組入比率(上位5カ国)>



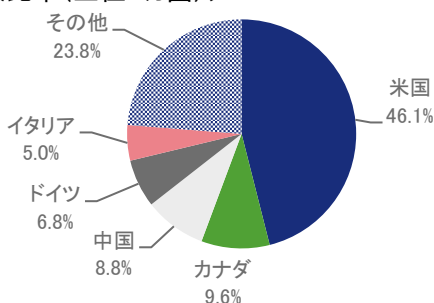
基準価額の推移



■ JA海外債券マザーファンド

※ 外国債券現物対比。

<国別組入比率(上位5カ国)>

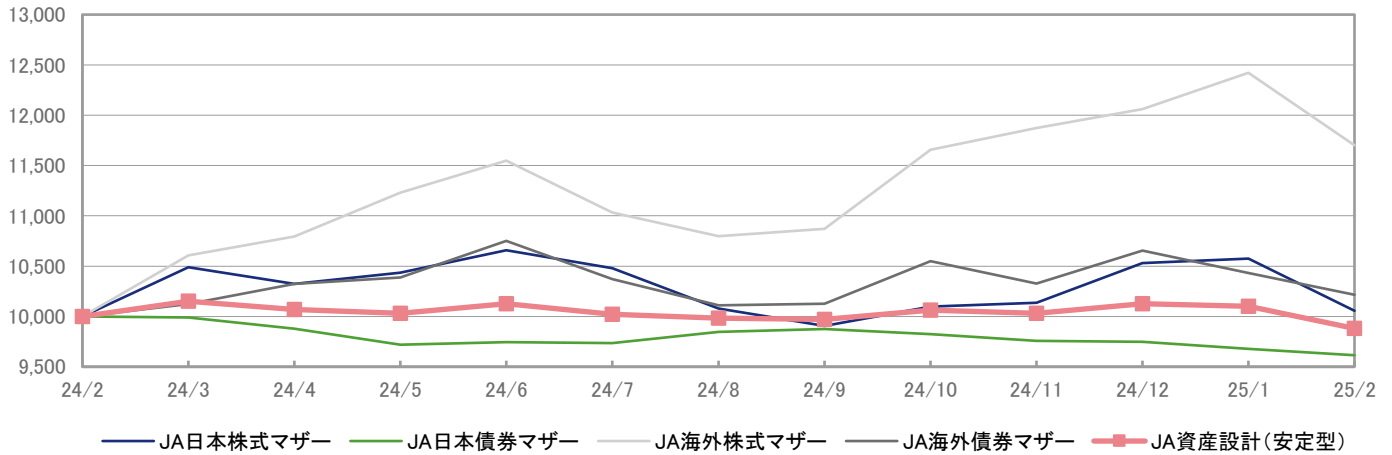


基準価額の推移

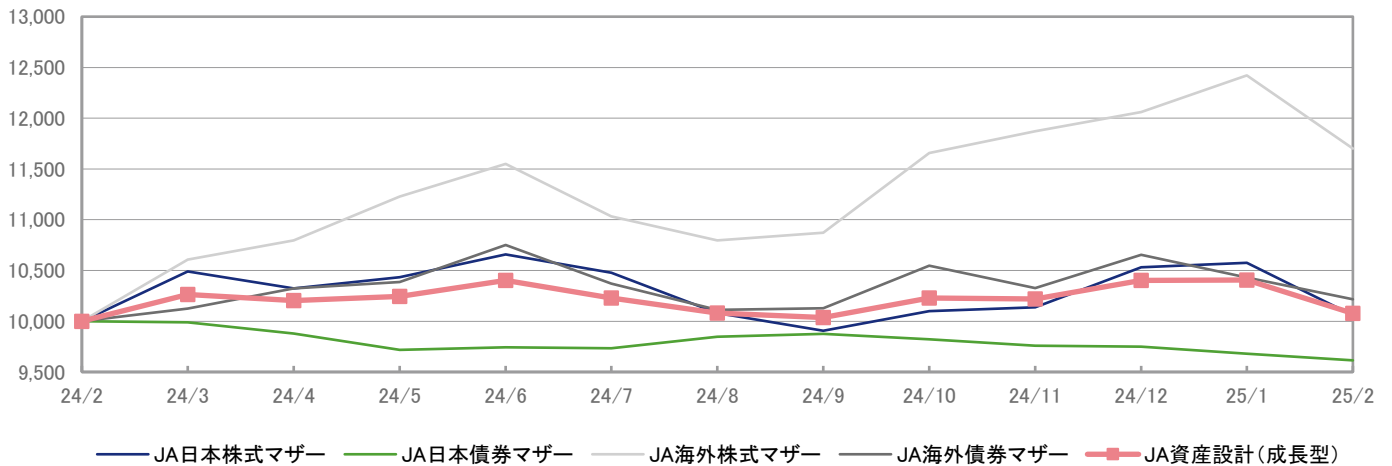


<参考>資産設計 各ファンドと各マザーファンドの基準価額の推移(過去1年)

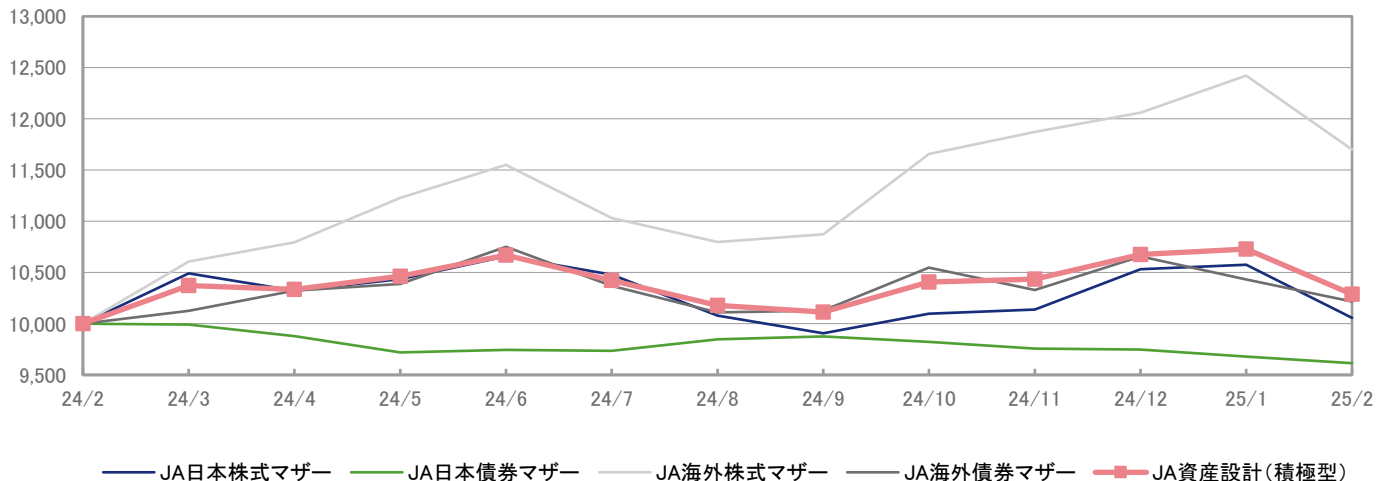
■ 資産設計ファンド(安定型)



■ 資産設計ファンド(成長型)



■ 資産設計ファンド(積極型)



※1 スタート(1年前応答月末)を10,000として指数化したものです。

※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

マンスリーレポート

JA資産設計ファンド(安定型、成長型、積極型)

販売用資料

追加型投信／内外／資産複合

商品の特色

■JA日本株式、JA日本債券、JA海外株式、JA海外債券の各マザーファンドを主要投資対象とし、各ファンド毎に予め定められた基本配分比率に基づき分散投資を行います。

	JA日本株式マザーファンド	JA日本債券マザーファンド	JA海外株式マザーファンド	JA海外債券マザーファンド	その他(短期資産)
JA資産設計ファンド(安定型)	20%	60%	10%	5%	5%
JA資産設計ファンド(成長型)	35%	35%	15%	10%	5%
JA資産設計ファンド(積極型)	45%	15%	25%	10%	5%

■当社が独自に指数化した合成インデックスをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

	配当込みTOPIX	NOMURA－BPI総合	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	短期資産
JA資産設計ファンド(安定型)	20%	60%	10%	5%	5%
JA資産設計ファンド(成長型)	35%	35%	15%	10%	5%
JA資産設計ファンド(積極型)	45%	15%	25%	10%	5%

■実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは原則として行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2001年2月20日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年11月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年11月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 スイッチングとは、各ファンド間の乗換えのことで、ファンドの換金と同時に、当該換金代金をもって他のファンドの購入の申込みをする場合をいいます。 申込単位は、1口単位で、購入時手数料はかかりませんが、換金するファンドには、信託財産留保額と税金がかかります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

■委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号)

一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)

信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

： ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウェリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウェリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)

当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドおよびJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用等の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。

■受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社 : 最終ページをご覧ください。

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金 および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式、債券、日本を除く世界先進各国の株式および日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、国内、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、国内、海外株価の下落による組入れ株式の価格の下落、組入公社債や組入株式の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.50%)です。 <確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に以下の率を乗じた額を計上します。 安定型:年1.10%(税抜1.00%) 成長型:年1.21%(税抜1.10%) 積極型:年1.43%(税抜1.30%) 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。))が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式や公社債などの値動きの生じる証券(外貨建証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- 配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- NOMURA-BPI総合は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCI KOKUSAI・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。
このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。)から提供された情報(以下、総称して「情報」といいます。)が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨(または行わない)を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。
 詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 （注）一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
 ■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
 ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>
 フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。